

令和 3 年度

青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

青森県監査委員

青 監 査 第 3 3 号

令 和 4 年 9 月 1 4 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員 竹 内 均

青森県監査委員 川 嶋 由紀子

青森県監査委員 齊 藤 爾

青森県監査委員 鳴 海 恵一郎

令和3年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき
審査に付された令和3年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並
びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度青森
県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	決算の状況	6
II	実質収支等の状況	7
III	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
IV	一般会計の県債残高の状況	8
V	財政調整用基金の残高の状況	8
第5	決算参考資料	
I	一般会計	
1	歳入	9
2	歳出	10
II	特別会計	
1	歳入	11
2	歳出	12
III	財産	
1	公有財産	13

2	物品	15
3	債権	15
4	基金	16

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	18
第2	審査の方法	18
第3	審査の結果及び意見	18
第4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	18
2	青森県土地開発基金	18

歳入歳出決算審査意見書

令和3年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和3年度青森県一般会計
- 2 令和3年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県国民健康保険特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和3年度一般会計及び令和3年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、令和3年度の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づいて作成され、令和3年度一般会計及び令和3年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

令和3年度当初予算は、県民の命を守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に、引き続き、検査・医療提供体制の確保に万全の対応を図るとともに、喫緊の課題である雇用の維持や事業継続への支援など、県民の生業と暮らしをしっかりと下支えするための施策を講ずることとし、また、コロナの先を見据えた地域経済の回復と発展に向けて、再び経済を力強く回すための各種施策や、人口減少克服をはじめとした「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく取組について、デジタル化の推進など新たな技術や手法による事業展開を図ることで、現下の厳しい経済状況を乗り越え、各産業が更なる成長を遂げられるよう、総力を挙げて取り組むこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,186億円となり、前年度当初予算に対して370億円、5.4%の増となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、9,309億4,912万余円となり、前年度の予算現額に比べ6.2%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額8,334億1,072万余円、歳出総額8,053億3,075万余円となっており、歳入歳出差引額は、280億7,996万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、76億943万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額3,346億5,656万余円、歳出総額3,220億713万余円となっており、歳入歳出差引額は、126億4,942万余円で、この形式収支から翌年度へ

繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、125億2,612万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が60.9%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は0.34205、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から6.9ポイント低下し88.9%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より0.2ポイント上昇し12.5%となっている。

一般会計の県債残高は、9,680億円余と前年度より337億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、5,744億円余と前年度より255億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、351億円余となっており、前年度より19億円余の増となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、増加が見込まれる社会保障関係費、新型コロナウイルス感染症の対応など、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

平成30年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」では、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を目指すこととしているが、安定的な財政運営を実現するためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を下回る財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立った県財政の健全化に向けたこれまでの取組をより強力で推進するとともに、平成30年12月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた行財政資源を有効に活用しながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、180億8,941万余円で、このうち主なものは、諸収入165億4,349万余円及び県税13億5,894万余円であり、前年度より3億9,640万余円(2.1%)減少している。

特別会計の収入未済額は、3億4,618万余円であり、前年度より108万余円(0.3%)増加している。

収入未済額については、その縮減に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その縮減と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支出や契約の事務処理が適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な事務の執行に努める必要がある。

(3) 財産について

物品の管理等が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(4) 事業の執行について

事業監査において、抽出した事業の進捗や経済性、効率性、有効性などについて確認したところ、結果はいずれも適正であったが、更に事業の成果や課題などの検証を行い、効率的、効果的な実効性の高い事業を実施していく必要がある。

(5) 財務事務の適正執行と内部統制の推進について

財務事務の執行等については、依然として事務処理の基本的事項に関する誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、令和3年度の内部統制評価報告書の審査を行った結果、評価手続及び評価結果に係る記載は相当であると認められたが、引き続き、内部統制を機能させる組織体制の充実を図り、指導監督を強化するなど、内部統制を推進する必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たしていただきたい。

第4 決算の概要

I 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	930,949,121,134	833,410,721,169	805,330,751,453	28,079,969,716	89.5	86.5
特 別 会 計	327,737,041,000	334,656,560,048	322,007,131,966	12,649,428,082	102.1	98.3
青森県公債費特別会計	177,600,973,000	177,567,913,977	177,567,913,977	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	2,005,264,000	2,004,542,783	1,973,228,129	31,314,654	100.0	98.4
青森県港湾整備事業 特別会 計	631,119,000	634,109,786	497,986,284	136,123,502	100.5	78.9
青森県証紙特別会計	2,572,490,000	2,582,216,496	2,394,586,763	187,629,733	100.4	93.1
青森県管理特別会計	281,445,000	418,615,064	277,149,477	141,465,587	148.7	98.5
青森県公共用地先行取得事業 特 別 会 計	420,842,000	420,841,203	420,841,203	0	100.0	100.0
青森県駐車場事業 特 別 会 計	59,294,000	59,638,978	39,143,349	20,495,629	100.6	66.0
青森県鉄道施設事業 特 別 会 計	7,346,145,000	7,061,075,346	7,061,075,346	0	96.1	96.1
青森県国民健康保険 特 別 会 計	135,492,301,000	136,331,009,320	130,898,916,774	5,432,092,546	100.6	96.6
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	561,709,000	763,063,563	422,244,093	340,819,470	135.8	75.2
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	414,059,000	6,148,525,108	413,313,710	5,735,211,398	1,484.9	99.8
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	219,043,000	243,795,844	20,284,630	223,511,214	111.3	9.3
青森県沿岸漁業改善 資金特別会 計	132,357,000	421,212,580	20,448,231	400,764,349	318.2	15.4
合 計	1,258,686,162,134	1,168,067,281,217	1,127,337,883,419	40,729,397,798	92.8	89.6

ア 一般会計においては、歳入総額 833,410,721,169 円、歳出総額 805,330,751,453 円で、歳入歳出差引残額は 28,079,969,716 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 89.5%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 86.5%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 334,656,560,048 円、歳出総額 322,007,131,966 円で、歳入歳出差引残額は 12,649,428,082 円である。

また、予算収入率は 102.1%であり、執行率は 98.3%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 1,168,067,281,217 円、歳出総額 1,127,337,883,419 円で、歳入歳出差引残額は 40,729,397,798 円となっている。

Ⅱ 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
歳入総額 A	833,410,721,169	334,656,560,048	782,170,740,533	337,086,218,180	51,239,980,636	△ 2,429,658,132	
歳出総額 B	805,330,751,453	322,007,131,966	756,961,582,643	321,633,143,376	48,369,168,810	373,988,590	
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,079,969,716	12,649,428,082	25,209,157,890	15,453,074,804	2,870,811,826	△ 2,803,646,722	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	2,188,937,060	0	690,573,020	0	1,498,364,040	0
	繰越明許費 繰越額	17,933,751,404	123,298,960	15,233,325,107	181,080,000	2,700,426,297	△ 57,781,040
	事故繰越し 繰越額	347,849,418	0	39,200,000	0	308,649,418	0
	計 D	20,470,537,882	123,298,960	15,963,098,127	181,080,000	4,507,439,755	△ 57,781,040
実質収支額 (C-D)	7,609,431,834	12,526,129,122	9,246,059,763	15,271,994,804	△ 1,636,627,929	△ 2,745,865,682	
地方自治法第 233条の2の規 定による基金 繰入額	3,804,716,000	0	4,623,030,000	0	△ 818,314,000	0	
単年度収支額	△ 1,636,627,929	△ 2,745,865,682	7,119,308,133	3,929,926,654	△ 8,755,936,062	△ 6,675,792,336	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 28,079,969,716 円、特別会計 12,649,428,082 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 2,870,811,826 円増加し、特別会計では 2,803,646,722 円減少している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 7,609,431,834 円、特別会計 12,526,129,122 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 1,636,627,929 円、特別会計では 2,745,865,682 円それぞれ減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 1,636,627,929 円、特別会計は 2,745,865,682 円の赤字となっている。

Ⅲ 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3年度-R2年度)
財政力指数（注1）	0.35336	0.35801	0.34205	△ 0.01596
経常収支比率（注2）	% 96.0	% 95.8	% 88.9	ポイント △ 6.9
実質公債費比率（注3）	% 13.0	% 12.3	% 12.5	ポイント 0.2

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

Ⅳ 一般会計の県債残高の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3年度-R2年度)
県 債 残 高	1,043,975	1,001,779	968,066	△ 33,713
臨時財政対策債を除いた県債残高	629,561	600,000	574,442	△ 25,558

Ⅴ 財政調整用基金の残高の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3年度-R2年度)
青森県財政調整基金	16,209	14,476	16,378	1,902
青森県県債管理基金	18,737	18,741	18,744	3
合 計	34,946	33,217	35,122	1,905

注 青森県県債管理基金の残高には、満期一括償還積立額を含まない。

第5 決算参考資料

I 一般会計

1 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算現額と収入 済額との比較 (C - A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	930,949,121,134	851,711,413,990	833,410,721,169	211,278,418	18,089,414,403	△ 97,538,399,965	89.5	97.9
2	876,362,575,128	801,000,418,465	782,170,740,533	343,853,854	18,485,824,078	△ 94,191,834,595	89.3	97.6
増減	54,586,546,006	50,710,995,525	51,239,980,636	△ 132,575,436	△ 396,409,675	△ 3,346,565,370	0.2	0.3

ア 予算現額 930,949,121,134 円に対し、収入済額は 833,410,721,169 円で、予算収入率は 89.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 51,239,980,636 円 (6.6%) 増加している。

これは、主として、地方交付税で 15,024,849,000 円、県債で 9,726,996,666 円、国庫支出金で 9,301,423,595 円及び繰越金で 8,870,390,255 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、97.9%である。

エ 不納欠損額は 211,278,418 円で、このうち主なものは、県税 137,638,454 円及び諸収入 51,765,007 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 132,575,436 円 (38.6%) 減少している。

オ 収入未済額は 18,089,414,403 円で、このうち主なものは、諸収入 16,543,496,604 円である。

また、収入未済額は、前年度より 396,409,675 円 (2.1%) 減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 28.7%、国庫支出金 20.6%、県税 18.3%、県債 8.7%及び諸収入 8.2%などとなっている。

2 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
3	930,949,121,134	805,330,751,453	4,143,373,060	90,197,635,703	3,887,916,601	98,228,925,364	27,389,444,317	86.5
2	876,362,575,128	756,961,582,643	4,242,408,440	97,883,318,694	67,441,000	102,193,168,134	17,207,824,351	86.4
増減	54,586,546,006	48,369,168,810	△ 99,035,380	△ 7,685,682,991	3,820,475,601	△ 3,964,242,770	10,181,619,966	0.1

ア 予算現額 930,949,121,134 円に対し、支出済額は 805,330,751,453 円で、執行率は 86.5%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 48,369,168,810 円 (6.4%) 増加している。

これは、主として、環境保健費で 14,367,182,555 円、総務費で 10,823,208,690 円、土木費で 10,687,517,269 円及び諸支出金で 4,967,005,026 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 98,228,925,364 円で、前年度より 3,964,242,770 円 (3.9%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 4,143,373,060 円で、その主なものは教育費 3,336,398,000 円、繰越明許費が 90,197,635,703 円で、その主なものは土木費 42,249,974,011 円、農林水産業費 24,796,947,086 円及び商工費 13,043,832,000 円、事故繰越しが 3,887,916,601 円で、その主なものは土木費 3,228,359,601 円である。

エ 不用額は 27,389,444,317 円で、このうち主なものは、環境保健費 9,516,742,690 円、教育費 6,049,852,631 円、商工費 3,268,736,508 円、農林水産業費 2,043,099,683 円及び民生費 2,037,012,287 円である。

また、不用額は、前年度より 10,181,619,966 円 (59.2%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 16.9%、公債費 13.8%、民生費 13.8%、商工費 11.9% 及び土木費 11.8%などとなっている。

Ⅱ 特別会計

1 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	327,737,041,000	335,002,751,116	334,656,560,048	2,205	346,188,863	6,919,519,048	102.1	99.9
2	328,980,905,535	337,431,793,153	337,086,218,180	471,117	345,103,856	8,105,312,645	102.5	99.9
増 減	△ 1,243,864,535	△ 2,429,042,037	△ 2,429,658,132	△ 468,912	1,085,007	△ 1,185,793,597	△ 0.4	0.0

ア 予算現額 327,737,041,000 円に対し、収入済額は 334,656,560,048 円で、予算収入率は 102.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 2,429,658,132 円 (0.7%) 減少している。

これは、主として、青森県国民健康保険特別会計で 4,066,023,521 円及び青森県証紙特別会計で 122,310,978 円増加したが、青森県公債費特別会計で 4,451,440,374 円、青森県鉄道施設事業特別会計で 1,509,190,883 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 535,472,122 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 不納欠損額は 2,205 円で、これは、青森県療育福祉・医療療育センター特別会計である。

また、不納欠損額は、前年度より 468,912 円 (99.5%) 減少している。

オ 収入未済額は 346,188,863 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 259,581,447 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 80,085,413 円である。

また、収入未済額は、前年度より 1,085,007 円 (0.3%) 増加している。

2 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
3	327,737,041,000	322,007,131,966	0	200,298,960	0	200,298,960	5,529,610,074	98.3
2	328,980,905,535	321,633,143,376	0	246,561,000	0	246,561,000	7,101,201,159	97.8
増 減	△ 1,243,864,535	373,988,590	0	△ 46,262,040	0	△ 46,262,040	△ 1,571,591,085	0.5

ア 予算現額 327,737,041,000 円に対し、支出済額は 322,007,131,966 円で、執行率は 98.3%である。

イ 支出済額は、前年度より 373,988,590 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 4,451,440,374 円、青森県鉄道施設事業特別会計で 1,509,190,883 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 614,509,711 円減少したが、青森県国民健康保険特別会計で 6,741,727,129 円及び青森県証紙特別会計で 104,247,557 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 200,298,960 円で、前年度より 46,262,040 円 (18.8%) 減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県港湾整備事業特別会計 107,779,960 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 77,000,000 円である。

エ 不用額は 5,529,610,074 円で、このうち主なものは、青森県国民健康保険特別会計 4,593,384,226 円である。

また、不用額は、前年度より 1,571,591,085 円 (22.1%) 減少している。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	36,929,148.79	65,066.03	156,266.51	36,837,948.31
普通財産	5,702,110.08	528,523.54	247,664.42	5,982,969.20
計	42,631,258.87	593,589.57	403,930.93	42,820,917.51

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,963,305.58	14,991.76	18,137.84	1,960,159.50
普通財産	155,919.47	25,590.04	31,651.70	149,857.81
計	2,119,225.05	40,581.80	49,789.54	2,110,017.31

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ³	m ³	m ³	m ³
山 林 (立木の推定蓄積量)	1,421,662.28	784.00	31,027.60	1,391,418.68

(4) 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	隻	隻	隻	隻
船 舶	3	0	0	3
	総トッ	総トッ	総トッ	総トッ
	772.00	0.00	0.00	772.00
	個	個	個	個
浮 標	7	0	0	7
	機	機	機	機
航 空 機	1	0	0	1

(5) 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
地上権	155,925,161.23	39,074.00	451,724.00	155,512,511.23

(6) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特許権	1	0	0	1
意匠権	1	0	0	1
著作権	5	0	0	5
商標権	30	10	0	40
計	37	10	0	47

(7) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,102,207,440	0	0	1,102,207,440
出資証券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,817,207,440	0	0	1,817,207,440

(8) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出捐 団体数		出資・ 出捐 団体数	増 高	出資・ 出捐 団体数	減 高	出資・ 出捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出捐金	75	58,998,391,821	0	0	0	54,952,000	75	58,943,439,821

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 892	円 7,169,772,113	台 67	円 601,363,858	台 57	円 244,903,941	台 902	円 7,526,232,030
美術工芸品	点 989	5,932,602,058	点 32	70,034,800	点 1	4,350,000	点 1,020	5,998,286,858
機械器具	個 3,412	20,067,019,050	個 275	1,943,865,848	個 145	929,656,615	個 3,542	21,081,228,283
船 舶	隻 22	258,233,994	隻 0	0	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,315	33,427,627,215	374	2,615,264,506	203	1,178,910,556	5,486	34,863,981,165

(2) 50万円以上の動物

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 7	円 7,380,078	頭 0	円 0	頭 0	円 0	頭 7	円 7,380,078

3 債 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			債権数	増 高	債権数	減 高		
	債権数	価 格					債権数	価 格
債 権	38	円 27,070,936,149	0	円 1,676,731,000	2	円 2,435,838,048	36	円 26,311,829,101

4 基 金

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	3,793,509,000	△ 103,329,000	3,690,180,000
	貸付金	3,361,149,000	103,329,000	3,464,478,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	17,275,080,854	1,826,549,151	19,101,630,005
	未払金債務	2,798,639,000	△ 74,842,000	2,723,797,000
	計	14,476,441,854	1,901,391,151	16,377,833,005
青森県土地開発基金	現金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金	664,795,264	△ 63,958,364	600,836,900
	備蓄物資	23,997,790	19,608,963	43,606,753
	未収金債権	0	2,560,830	2,560,830
	計	688,793,054	△ 41,788,571	647,004,483
青森県県債管理基金	現金	27,448,528,997	1,398,646,780	28,847,175,777
	未収金債権	6,512,769,000	1,373,213,000	7,885,982,000
	計	33,961,297,997	2,771,859,780	36,733,157,777
青森県公共施設等整備基金	現金	10,493,361,614	2,379,496,924	12,872,858,538
	未収金債権	3,000,000,000	7,000,000,000	10,000,000,000
	未払金債務	622,000,000	△ 622,000,000	0
	計	12,871,361,614	10,001,496,924	22,872,858,538
青森県地域振興基金	現金	11,257,115,373	2,001,550,794	13,258,666,167
	未収金債権	2,000,000,000	4,500,000,000	6,500,000,000
	計	13,257,115,373	6,501,550,794	19,758,666,167
青森県環境保全基金	現金	1,258,363,797	△ 541,061,038	717,302,759
青森県地域福祉基金	現金	3,660,078,374	2,500,060,690	6,160,139,064
青森県美術資料取得等基金	現金	437,711,592	△ 17,561,364	420,150,228
青森県森林整備担い手対策基金	現金	18,136,688	794,977,039	813,113,727
	有価証券	2,714,654,300	△ 802,552,200	1,912,102,100
	未収金債権	1,405,960	△ 272,581	1,133,379
	計	2,734,196,948	△ 7,847,742	2,726,349,206
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	現金	11,157,796	745,317,368	756,475,164
	有価証券	743,724,800	△ 743,724,800	0
	未収金債権	2,459,918	△ 2,459,918	0
	未払金債務	8,893,045	4,518,955	13,412,000
計	748,449,469	△ 5,386,305	743,063,164	
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	現金	323,511,325	38,820	323,550,145
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	現金	371,468,356	△ 3,297,954	368,170,402
青森県発電用施設所在市町村等振興基金	現金	2,152,389,636	655,894,445	2,808,284,081
	未収金債権	23,259,119	5,664,196	28,923,315
	計	2,175,648,755	661,558,641	2,837,207,396
青森県介護保険基金	現金	2,175,145,720	3,427,700	2,178,573,420
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	現金	3,418,126	△ 569,932	2,848,194
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,333,094,969	△ 924,840,029	408,254,940

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県子育て支援基金	現金	487,965,602	22,691,289	510,656,891
	未収金債権	254,175,650	△ 220,254,176	33,921,474
	計	742,141,252	△ 197,562,887	544,578,365
青森県東日本大震災復興基金	現金	15,043,620	1,499,116	16,542,736
	未収金債権	121,692	517,371	639,063
	計	15,165,312	2,016,487	17,181,799
青森県東日本大震災復興推進基金	現金	2,523,961,828	17,982,438	2,541,944,266
	未収金債権	6,222,826	124,163	6,346,989
	未払金債務	149,090	△ 149,090	0
	計	2,530,035,564	18,255,691	2,548,291,255
青森県農地集積・集約化基金	現金	905,085,320	△ 113,895,445	791,189,875
	未収金債権	2,177,230	2,742,700	4,919,930
	計	907,262,550	△ 111,152,745	796,109,805
青森県地域医療介護総合確保基金	現金	7,297,294,523	2,854,513,671	10,151,808,194
	未収金債権	78,904,468	125,088,847	203,993,315
	計	7,376,198,991	2,979,602,518	10,355,801,509
青森県国民健康保険基金	現金	5,132,250,398	3,951,708,666	9,083,959,064
青森県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	現金	9,506,133,163	2,001,140,735	11,507,273,898
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	現金	910,800,000	△ 241,020,328	669,779,672
青森県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	50,477,000	△ 50,477,000	0
青森県企業立地推進基金	現金	0	563,525,000	563,525,000
合 計	現金	114,578,878,935	19,659,010,172	134,237,889,107
	有価証券	3,458,379,100	△ 1,546,277,000	1,912,102,100
	貸付金	3,361,149,000	103,329,000	3,464,478,000
	備蓄物資	23,997,790	19,608,963	43,606,753
	未収金債権	11,881,495,863	12,786,924,432	24,668,420,295
	未払金債務	3,429,681,135	△ 692,472,135	2,737,209,000

基金運用状況審査意見書

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第2 審査の方法

令和3年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、計数の正確性及び基金運用の確実性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和3年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし、適正に確実かつ効率的に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

令和2年度末の現在高は7,154,658,000円で、これは現金3,793,509,000円及び貸付金3,361,149,000円である。

令和3年度における運用状況は、現金の前年度末残高3,793,509,000円、市町村等からの償還元金497,071,000円、合計4,290,580,000円を貸付枠として、5団体、12事業へ600,400,000円貸付けしている。

この結果、令和3年度末現在高は7,154,658,000円で、これは現金3,690,180,000円及び貸付金3,464,478,000円となっている。

また、運用収入等1,135,438円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

令和2年度末現在高は、現金5,073,000,000円である。

令和3年度においては、土地の取得及び処分等がないため、令和3年度末現在高は、現金5,073,000,000円となっている。

また、運用収入等608,758円は、一般会計で収入済である。

